

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月22日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行

上場取引所 東・大

コード番号 8366

本店所在都道府県 滋賀県

問合せ先 責任者役職名 主計室長

氏名 寺田 充

TEL (077) 521-2205

中間決算取締役会開催日 平成13年11月22日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1.平成13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年9月中間期	44,080	16.0	3,110	55.3	2,251	103.0
平成12年9月中間期	52,487	2.0	6,956	80.0	1,108	39.6
平成13年3月期	102,433	11.6	7,150	7.5	2,288	38.8

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成13年9月中間期	9 45	7 93
平成12年9月中間期	4 65	3 96
平成13年3月期	9 60	8 16

(注) 持分法投資損益 平成13年9月中間期 - 百万円 平成12年9月中間期 - 百万円 平成13年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結)

平成13年9月中間期 238,324,066株 平成12年9月中間期 238,323,683株 平成13年3月期 238,323,967株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	速報値 %
平成13年9月中間期	3,830,605	181,101	4.7	759 92	9.97
平成12年9月中間期	3,758,925	219,280	5.8	920 10	11.36
平成13年3月期	3,843,307	203,578	5.3	854 22	10.72

(注) 期末発行済株式数(連結)

平成13年9月中間期 238,316,083株 平成12年9月中間期 238,321,683株 平成13年3月期 238,321,984株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年9月中間期	239,016	233,244	602	50,507
平成12年9月中間期	234,611	219,192	597	59,505
平成13年3月期	240,473	238,624	1,192	45,338

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)社(除外)社 持分法(新規)社(除外)社

2.平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	85,000	5,000	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 00銭

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社11社（うち代理店2か店）で構成され、銀行業を中心に、事務代行業業、クレジットカード事業、リース・投資（ベンチャーキャピタル）事業等の金融サービスを提供しております。なお、当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店116か店（うち国内115か店、香港1か店）、出張所23か店、代理店2か店（全て連結子会社）においては、預金、貸出、内国為替、外国為替、有価証券投資等の業務を行い、地域に根ざした営業を展開するなかで、IT（情報技術）を駆使した運用力強化に特に注力しております。

[事務代行業業]

文書等の保管・管理、店舗外現金自動設備の保守・管理、担保不動産の評価、データ処理等銀行業務の周辺業務を行っております。

[クレジットカード事業]

クレジットカード、キャッシング等の業務を行っております。

[リース・投資事業]

ファイナンス・リース、割賦販売等の業務及びベンチャー企業への投資業務等を行っております。

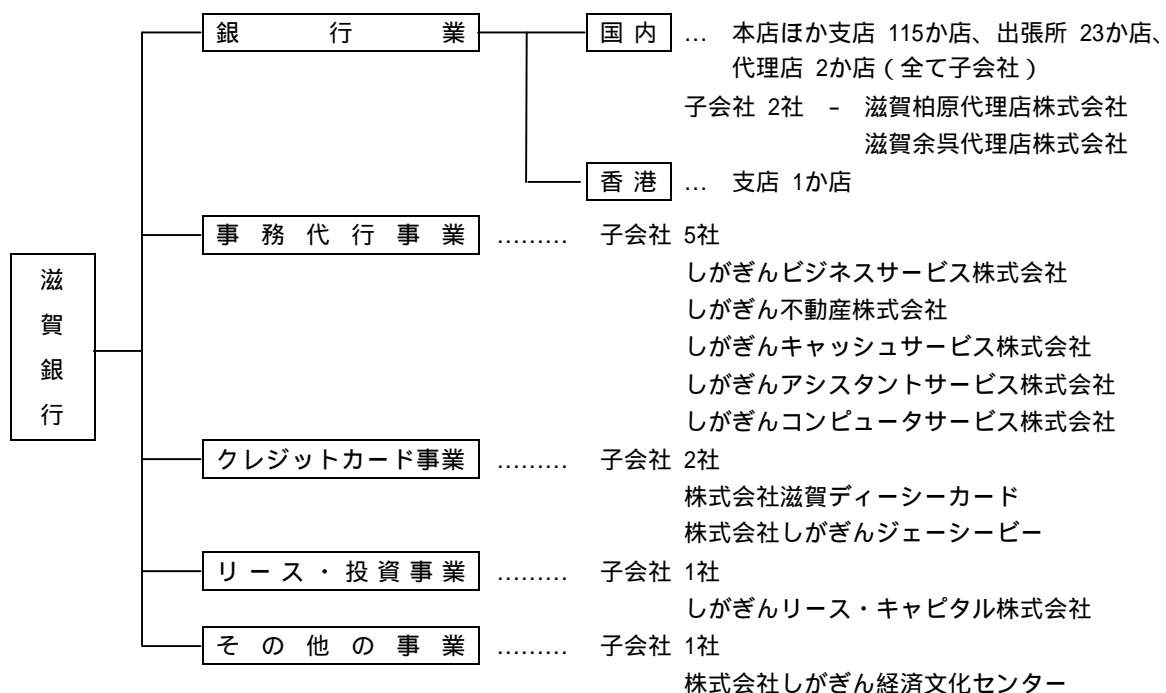
[その他事業]

企業経営等に関するコンサルティング業務等を行っております。

2. 企業集団の事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、子会社は全て連結子会社であり、非連結子会社はありません。また、関連会社もありません。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当行グループは、堅実経営を基本に、新しい時代の変化にも柔軟かつ積極的にチャレンジする気概を一段と発揮し、お客さまや地域との『共存共栄』を図りながら、地域経済の発展に寄与し、地域金融機関としての使命を果たしてまいりたいと考えます。

このような認識のもと、当行グループの知恵とパワーを結集し、「収益力の強化による企業価値の向上」を基本ビジョンとする新世紀第一次長期経営計画「e-SHIGAGIN21」(4カ年計画)を2000年4月からスタートさせました。

この計画は、現在の厳しい環境を自己変革のチャンスとして捉えて、お客さまとの「共存共栄」を基本に地域経済の活性に一段と注力すること(economy) 地域環境保全のため、多面的活動を展開すること(ecology) IT(情報技術)を積極的に活用した施策を推進すること(electronics)により、「活力のあるすばらしい銀行」(excellent)となるよう「健全」と「進取」の気概を当行グループ全員が共有することを目標としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、お客さまや地域との「共存共栄」を柱に、経営の健全性、透明性の確保に努めるとともに、一段と厳しさを増す経営環境に備えて内部留保の充実と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当中間期の配当金につきましては、前中間期と同様、1株当たり2円50銭を実施する予定であります。

なお、内部留保金につきましては、お客さまのニーズに一層お応えするため、「IT」を活用した新しいビジネスモデルの構築や新商品・新サービスの開発など、より効率的、効果的な投資に充当し、収益力の向上に努め、経営基盤の一層の強化を図ってまいりたいと考えます。

3. 目標とする経営指標

当行では、経営の効率化を図り、収益力の強化と自己資本の充実により企業価値を高め、株主の皆様やお客さま・地域社会から信頼され、当行に投資すること、あるいは当行とお取引いただくことにご満足いただけるような銀行を目指すという想いを込め、ROEの向上、OHR(経費÷業務粗利益)の引下げ、BIS自己資本比率の向上に取り組んでおります。

4. 経営戦略と対処すべき課題

金融界においては、業態を超えた競争が一段と激化するなか、緊急経済対策等に基づく不良債権処理の積極化など、金融機能再生に向けた厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当行は、「収益力の強化による企業価値の向上」を基本ビジョンとする新世紀第一次長期経営計画の2年目として、これまで営々と築き上げてまいりました当行独自のIT(情報技術)を戦略的に活用し、お客さまとの接点となる新しいチャネルの展開や新しい商品・サービスの提供などに積極的に取り組むとともに、更なる経営の効率化を図ってまいります。

「e - プロジェクト2001」の展開

当行は、今年を「躍進元年」と位置づけ、「しがぎんグループ」の総力を結集して積極的な営業推進に努めております。すなわち、当行独自の「企業格付制度」、「収益管理システム」、「リスク管理システム」、「ABC（原価計算）システム」、「営業支援システム」、並びに本年5月に稼働させました「融資支援システム」など各種システムを駆使し、合理的な考え方のもと「収益力の強化による企業価値の向上」を具体的に実現するため、今年度から全員参加型の「e - プロジェクト2001」を立ち上げました。このプロジェクトは、クオリティ（経営効率化）委員会のなかに設置した3つの小委員会（クリック&モルタル小委員会 リファイン小委員会 スキルアップ小委員会）を中心にして経営効率化と営業力強化に向けた取組を実践していこうというものであります。

まず、クリック&モルタル小委員会は、これまで当行が築き上げてまいりました各種システム等のインフラを有効に活用した効率的な営業活動による収益の向上を最大の狙いとしております。それと並行して、リファイン小委員会では、コスト削減のための具体的なアクションプログラムを策定・実行・フォローし経営の効率化を推進いたします。また、効率性追求の一方では、お客さまにご満足いただくための付加価値の高い営業活動の展開も重要な施策の柱であります。そこで、スキルアップ小委員会では、行員ひとり一人の能力向上のための施策の実施や評価体系の見直し等制度面の整備を図ってまいります。

今後とも厳しい経営環境が予想されるなか、自己責任原則の重要性を再認識し、行員ひとり一人のさらなる意識改革と自己資本充実のために「3つのC」（Consolidation（適正利益の確保） Cost Control（コスト引下げ努力） Credit Risk（不良資産の回避））をさらに徹底することにより、当行の体力を強化し、業務の質を高めて、お客さまからの信頼をより一層確立するとともに真に地域社会に貢献できる銀行を目指してまいります。

「FP」、「RFP」活動の強化

当行は、資金の仲介と安全・確実・迅速な資金決済サービスの提供はもちろんのこと、いわゆる「FP」（ファイナンシャル・プランニング）活動の強化により、お客さまのニーズへのスピーディーな対応や、より付加価値の高いサービスの充実に努力してまいります。

また、地域金融機関の使命として、残念ながら業績不振にある企業に対し、キャッシュフロー分析などを通して経営上の課題を抽出し、経営の健全化、業容改善のアドバイスを積極的に行う当行独自の「RFP」（「R」はリバイバル、リエンジニアリングなど“再生”を意味）活動を平成13年7月からスタートさせ、お客さまとの「共存共栄」を図っております。

「環境問題」への取り組み

当行は、平成12年3月に環境管理の国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、環境保全に積極的に取り組んでおり、お客さまへの頒布品を環境にやさしい商品に切り替える「グリーン購入」活動や企業・事業主の皆さまが展開される環境保全への取組に対して資金を低利でご融資する「エコ・クリーン資金」の推進を積極的に行っております。

さらに、平成13年10月には国連環境計画（UNEP 本部：ケニア・ナイロビ）が作成している「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」に日本の市中銀行として初めて署名いたしました。この「持続可能な発展」とは、「経済的・社会的発展と環境保護との調和」等との認識に立ち、環境破壊を予見し回避するための予防的な取組を支援すること エネルギーの節約・資源の再生利用に努めること 環境保全を進める商品・サービスを開発することなどを環境目標に掲げているもので、同声明には平成13年9月現在で46カ国183機関が署名しております。

当行は、効率的で積極的な営業活動を展開するとともに、「環境」「福祉」「文化」を柱とする社会貢献活動にも今後とも努力を続けてまいります。

5. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当行では、急速に変化する経営環境に適切かつ迅速に対応し、効率的な経営と地域社会への一層の貢献を目指すために、コーポレートガバナンスの視点から経営管理のあり方を継続的に見直ししております。

取締役会の機能充実

取締役会への付議案件の内容、報告事項の内容を見直し、「全ての取締役の積極的参加と実質的な議論が可能な機関」として、取締役会を活性化させ、よりスピーディーな意思決定が可能な体制としております。

監査機能の強化

常務会のほか重要な会議には監査役自らが出席するなど、「動態的監査機能」を一層充実させています。また、当行では平成7年より監査役の半数を社外監査役とし、監査機能の独立性を確保しております。

積極的な経営情報の開示

当行ではミニディスクロージャー誌「なるほどしがぎん」の半期毎の発刊、ホームページの充実など、より透明性の高い経営情報の開示に努めております。また、平成11年の定時株主総会より、株主の皆様へのご報告をビジュアル化し、開かれた株主総会の運営に努めております。

経 営 成 績

1. 当中間期（平成13年9月中間期）の業績の概況

当行グループ（当行及び連結子会社）は、「収益力の強化による企業価値の向上」を基本ビジョンとする新世紀第1次長期経営計画「e-SHIGAGIN21（4カ年計画）」の2年目を迎え、お客さまとの接点となる新しいチャンネルの展開や新商品・サービスの提供などに積極的に取り組むなど、地域に密着した営業基盤の拡充と経営の効率化を図りました結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(1) 主要勘定の概況

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金を中心に前連結会計年度末に比べ135億円増加して、当中間連結会計期間末残高は3兆4,179億円（うち預金は3兆3,713億円）となりました。貸出金については、新型住宅ローン（名称「P-住宅ローン」）等の商品の販売に注力した結果、消費者向け貸出は着実に増加しましたが、その一方で、企業の資金需要の低迷を主因に事業性貸出が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ313億円の減少となり、当中間連結会計期間末残高は2兆2,753億円となりました。

(2) 損益の状況

損益につきましては、経常収益が440億円となり、前中間連結会計期間に比べ84億円の減収となりました。これは主として、低金利の長期化に伴う貸出金や有価証券利回りの低下による資金運用収益の減少と株式等売却益の減少によるものであります。一方、経常費用は409億円となり、前中間連結会計期間に比べ45億円の減少となりました。この結果、経常利益は31億円で、前中間連結会計期間に比べ38億円の減益となりました。また中間純利益は、貸倒引当金取崩額を特別利益に計上したことなどにより22億円となり、前中間連結会計期間に比べ11億円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ89億円減少し、当中間連結会計期間末には505億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間中に営業活動の結果得られた資金は、預け金及び貸出金の減少等により、前中間連結会計期間に比べ44億円増加し、2,390億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間中に投資活動の結果使用した資金は、主に有価証券の取得によって前中間連結会計期間に比べ140億円増加し、2,332億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間中に財務活動の結果使用した資金は、主に配当金の支払によって6億円となりました。

2. 平成14年3月期通期の見通し

平成14年3月期は、厳しさを増す収益環境を踏まえ、当行グループの総力を結集して営業基盤の拡充と経営の効率化を強力に推進し、通期の当期純利益は31億円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

株式会社 滋賀銀行

(単位：百万円)

科 目	平成13年9月 中間期末 (A)	平成12年9月 中間期末 (B)	比較 (A - B)	平成13年3月期末 (C)	比較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	61,018	101,074	40,055	171,534	110,516
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	60,173	139,178	79,004	132,660	72,486
買 入 金 銭 債 権	7,390	2,966	4,423	5,925	1,465
商 品 有 価 証 券	1,795	852	942	1,958	163
金 銭 の 信 託	12,144	12,638	494	12,531	387
有 価 証 券	1,252,023	1,073,886	178,136	1,070,951	181,072
貸 出 金	2,275,354	2,336,331	60,976	2,306,703	31,348
外 国 為 替	2,239	3,106	867	2,658	419
そ の 他 資 産	27,050	27,305	254	26,840	210
動 産 不 動 産	87,718	89,235	1,516	88,739	1,020
繰 延 税 金 資 産	27,870	-	27,870	8,165	19,705
支 払 承 諾 見 返	54,341	56,193	1,852	56,463	2,122
貸 倒 引 当 金	38,508	83,843	45,334	41,824	3,315
投 資 損 失 引 当 金	7	-	7	-	7
資 産 の 部 合 計	3,830,605	3,758,925	71,679	3,843,307	12,702
(負 債 の 部)					
預 金	3,371,317	3,315,175	56,141	3,404,436	33,118
譲 渡 性 預 金	46,670	-	46,670	-	46,670
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	53,122	36,412	16,710	51,586	1,536
借 用 金	39,489	39,572	82	39,560	70
外 国 為 替	100	382	282	148	48
転 換 社 債	24,439	24,439	-	24,439	-
そ の 他 負 債	34,999	36,113	1,113	38,023	3,023
退 職 給 付 引 当 金	7,247	7,755	508	7,429	181
債 権 売 却 損 失 引 当 金	2,073	2,047	26	1,984	89
繰 延 税 金 負 債	-	5,734	5,734	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	13,461	13,566	105	13,566	105
連 結 調 整 勘 定	17	59	41	103	85
支 払 承 諾	54,341	56,193	1,852	56,463	2,122
負 債 の 部 合 計	3,647,281	3,537,453	109,828	3,637,741	9,539
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	2,222	2,191	30	1,986	235
(資 本 の 部)					
資 本 金	27,406	27,406	-	27,406	-
資 本 準 備 金	18,272	18,272	-	18,272	-
再 評 価 差 額 金	18,789	18,936	147	18,936	147
連 結 剰 余 金	99,183	96,810	2,372	97,394	1,788
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,214	58,616	40,402	42,330	24,116
計	181,866	220,042	38,176	204,341	22,474
自 己 株 式	5	2	2	2	2
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	759	759	-	759	-
資 本 の 部 合 計	181,101	219,280	38,179	203,578	22,477
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,830,605	3,758,925	71,679	3,843,307	12,702

中間連結損益計算書

株式会社 滋賀銀行

(単位：百万円)

科 目	平成13年9月 中間期(A)	平成12年9月 中間期(B)	比較 (A - B)	平成13年3月期
経 常 収 益	44,080	52,487	8,407	102,433
資 金 運 用 収 益	34,085	36,427	2,341	73,128
(うち貸出金利息)	(24,465)	(25,869)	(1,404)	(52,075)
(うち有価証券利息配当金)	(9,106)	(9,624)	(518)	(18,977)
役 務 取 引 等 収 益	4,367	4,182	184	8,279
そ の 他 業 務 収 益	4,397	4,613	215	9,150
そ の 他 経 常 収 益	1,229	7,264	6,034	11,875
経 常 費 用	40,970	45,530	4,560	95,282
資 金 調 達 費 用	5,575	8,137	2,561	16,266
(うち預金利息)	(2,933)	(4,046)	(1,113)	(8,249)
役 務 取 引 等 費 用	1,385	1,376	8	2,800
そ の 他 業 務 費 用	3,657	4,454	797	9,018
営 業 経 費	23,438	22,655	782	45,133
そ の 他 経 常 費 用	6,913	8,906	1,993	22,064
経 常 利 益	3,110	6,956	3,846	7,150
特 別 利 益	1,021	10,825	9,803	12,679
特 別 損 失	119	16,136	16,016	16,172
税金等調整前中間(当期)純利益	4,012	1,645	2,367	3,657
法人税、住民税及び事業税	4,016	4,496	479	7,505
法人税等調整額	2,520	4,094	1,573	6,314
少数株主利益	265	134	130	177
中間(当期)純利益	2,251	1,108	1,142	2,288

中間連結剰余金計算書

株式会社 滋賀銀行

(単位：百万円)

科 目	平成13年9月 中間期(A)	平成12年9月 中間期(B)	比較 (A - B)	平成13年3月期
連結剰余金期首残高	97,394	96,344	1,050	96,344
連結剰余金増加高	147	-	147	-
再評価差額金取崩額	147	-	147	-
連結剰余金減少高	609	642	33	1,238
配 当 金	594	595	1	1,191
役 員 賞 与	15	15	-	15
連結子会社の合併による連結剰余金減少高	-	31	31	31
中間(当期)純利益	2,251	1,108	1,142	2,288
連結剰余金中間期末(期末)残高	99,183	96,810	2,372	97,394

中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 滋賀銀行
(単位：百万円)

	平成13年9月 中間期(A)	平成12年9月 中間期(B)	比較 (A-B)	平成13年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,012	1,645	2,367	3,657
減価償却費	4,316	4,278	37	8,754
連結調整勘定償却額	3	6	10	37
貸倒引当金の増加額	3,315	5,811	9,126	36,208
投資損失引当金の増加額	7	133	140	133
債権売却損失引当金の増加額	89	138	49	75
退職給与引当金の増加額	-	7,891	7,891	7,891
退職給付引当金の増加額	181	7,755	7,937	7,429
資金運用収益	34,085	36,427	2,341	73,128
資金調達費用	5,575	8,137	2,561	17,340
有価証券関係損益()	3,884	4,864	8,749	3,346
金銭の信託の運用損益()	387	27	359	946
為替差損益()	1	79	80	5
動産不動産処分損益()	119	18	100	54
貸出金の純増()減	31,348	27,526	58,875	2,101
預金の純増減()	33,118	53,938	87,057	143,198
譲渡性預金の純増減()	46,670	-	46,670	-
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	70	632	703	620
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	115,685	4,041	111,643	80,585
コールローン等の純増()減	71,021	189,650	118,628	193,209
コールマネー等の純増減()	1,536	14,521	12,985	30,826
債券貸付取引担保金の純増減()	559	2,153	1,593	3,146
外国為替(資産)の純増()減	419	633	1,052	185
外国為替(負債)の純増減()	48	100	52	334
資金運用による収入	34,109	34,942	832	71,649
資金調達による支出	6,682	8,581	1,898	19,873
その他	1,153	4,652	3,499	2,883
小計	242,270	241,807	463	252,179
法人税等の支払額	3,254	7,196	3,941	11,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,016	234,611	4,404	240,473
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	315,548	339,624	24,075	530,119
有価証券の売却による収入	11,374	19,090	7,715	35,758
有価証券の償還による収入	75,241	105,671	30,429	265,781
金銭の信託の増加による支出	-	-	-	2,004
金銭の信託の減少による収入	-	-	-	2,000
動産不動産の取得による支出	4,406	4,330	75	9,861
動産不動産の売却による収入	183	-	183	0
連結子会社の株式追加取得による支出	90	-	90	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,244	219,192	14,052	238,624
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	594	595	1	1,191
少数株主への配当金支払額	4	4	-	4
自己株式の取得による支出	30	26	4	54
自己株式の売却による収入	27	29	1	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	602	597	5	1,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	5,169	14,822	9,652	655
現金及び現金同等物の期首残高	45,338	44,682	655	44,682
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	50,507	59,505	8,997	45,338

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〔平成13年9月期〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社

滋賀柏原代理店株式会社

しがぎん不動産株式会社

滋賀余呉代理店株式会社

しがぎんキャッシュサービス株式会社

しがぎんアシスタントサービス株式会社

しがぎんコンピュータサービス株式会社

株式会社しがぎん経済文化センター

株式会社滋賀ディーシーカード

しがぎんリース・キャピタル株式会社

株式会社しがぎんジェーシービー

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社、持分法適用の関連会社、持分法非適用の非連結子会社、持分法非適用の関連会社とも該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 11社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。連結子会社の保有する金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
動 産	3 年～20 年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 52,614 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(8) 債権売却損失引当金の計上基準

当行は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追 加 情 報

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

注 記 事 項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 消費貸借契約（現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に 2,288 百万円含まれております。

また、使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、社債に合計 16 百万円含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 7,904 百万円、延滞債権額は 58,557 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 2,320 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 47,320 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 116,102 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、71,129 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有 価 証 券 61,777 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 2,596 百万円

そ の 他 負 債 (運 用 受 託 金) 330 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 57,687 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 1,312 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、787,698 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 787,323 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出

10. 動産不動産の減価償却累計額 73,208 百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 32,000 百万円が含まれております。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却 2,077 百万円、株式等償却 4,046 百万円を含んでおります。

2. 「特別利益」には、貸倒引当金取崩額 646 百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 13 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定	61,018 百万円
定期預け金	10,106 百万円
その他預け金	403 百万円
現金及び現金同等物	50,507 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>18,787百万円</td> <td>12,534百万円</td> <td>6,927百万円</td> <td>38,249百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>11,973百万円</td> <td>8,537百万円</td> <td>4,267百万円</td> <td>24,778百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td>6,813百万円</td> <td>3,997百万円</td> <td>2,659百万円</td> <td>13,470百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計	取得価額	18,787百万円	12,534百万円	6,927百万円	38,249百万円	減価償却累計額	11,973百万円	8,537百万円	4,267百万円	24,778百万円	中間連結会計期間末残高	6,813百万円	3,997百万円	2,659百万円	13,470百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>13,089百万円</td> <td>10,627百万円</td> <td>4,054百万円</td> <td>27,772百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>6,667百万円</td> <td>5,393百万円</td> <td>1,913百万円</td> <td>13,974百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td>6,421百万円</td> <td>5,234百万円</td> <td>2,141百万円</td> <td>13,798百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計	取得価額	13,089百万円	10,627百万円	4,054百万円	27,772百万円	減価償却累計額	6,667百万円	5,393百万円	1,913百万円	13,974百万円	中間連結会計期間末残高	6,421百万円	5,234百万円	2,141百万円	13,798百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>12,557百万円</td> <td>10,997百万円</td> <td>4,059百万円</td> <td>27,613百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>6,175百万円</td> <td>5,487百万円</td> <td>1,869百万円</td> <td>13,532百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td>6,382百万円</td> <td>5,509百万円</td> <td>2,190百万円</td> <td>14,081百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計	取得価額	12,557百万円	10,997百万円	4,059百万円	27,613百万円	減価償却累計額	6,175百万円	5,487百万円	1,869百万円	13,532百万円	年度末残高	6,382百万円	5,509百万円	2,190百万円	14,081百万円
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計																																																										
取得価額	18,787百万円	12,534百万円	6,927百万円	38,249百万円																																																										
減価償却累計額	11,973百万円	8,537百万円	4,267百万円	24,778百万円																																																										
中間連結会計期間末残高	6,813百万円	3,997百万円	2,659百万円	13,470百万円																																																										
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計																																																										
取得価額	13,089百万円	10,627百万円	4,054百万円	27,772百万円																																																										
減価償却累計額	6,667百万円	5,393百万円	1,913百万円	13,974百万円																																																										
中間連結会計期間末残高	6,421百万円	5,234百万円	2,141百万円	13,798百万円																																																										
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計																																																										
取得価額	12,557百万円	10,997百万円	4,059百万円	27,613百万円																																																										
減価償却累計額	6,175百万円	5,487百万円	1,869百万円	13,532百万円																																																										
年度末残高	6,382百万円	5,509百万円	2,190百万円	14,081百万円																																																										
(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	(2) 未経過リース料年度末残高相当額																																																												
1 年 内 1 年 超 合 計	1 年 内 1 年 超 合 計	1 年 内 1 年 超 合 計																																																												
未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料 年度末残高相当額																																																												
4,437百万円 10,164百万円 14,602百万円	4,493百万円 10,127百万円 14,620百万円	4,532百万円 10,384百万円 14,916百万円																																																												
(3) 当中間連結会計期間の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 当中間連結会計期間の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 当連結会計年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																												
受取リース料 2,948百万円 減価償却費 2,400百万円 受取利息相当額 428百万円	受取リース料 2,975百万円 減価償却費 2,444百万円 受取利息相当額 415百万円	受取リース料 5,896百万円 減価償却費 4,811百万円 受取利息相当額 851百万円																																																												
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。
ただし、該当するものではありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成12年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）				
		取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株	式	128,449	219,307	90,857	93,982	3,124
債	券	725,642	735,627	9,985	11,148	1,163
	国 債	362,002	364,519	2,517	2,881	364
	地 方 債	116,448	118,679	2,231	2,680	449
	社 債	247,191	252,427	5,236	5,586	349
そ の 他		97,664	97,525	139	521	660
合 計		951,756	1,052,460	100,703	105,652	4,948

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,955
公募債以外の内国非上場債券	4,893

当中間連結会計期間末

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。ただし、該当するものではありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（金額単位 百万円）

種 類	期 別	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）				
		取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株	式	143,588	155,937	12,349	24,868	12,518
債	券	802,851	820,204	17,353	17,721	368
	国 債	400,502	406,401	5,898	6,095	196
	地 方 債	124,986	130,505	5,519	5,529	9
	社 債	277,363	283,298	5,935	6,097	161
そ の 他		248,359	249,953	1,594	2,666	1,072
合 計		1,194,799	1,226,096	31,297	45,256	13,959

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当中間連結会計期間において、「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、その他有価証券で時価のあるものについて、中間連結会計期間末日の時価が時価評価前の帳簿価額に比べて50%以上下落したもの、および、30%以上下落したもののうち過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案し、時価が回復する見込のないほど著しい下落があったと認められるものについて減損処理を行っており、その金額は4,046百万円であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（金額単位 百万円）

	当中間連結会計期間末 （平成13年9月30日現在）
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,528
公募債以外の内国非上場債券	6,996

前連結会計年度末

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。ただし、該当するものではありません。

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		10,735	206

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		136,969	189,074	52,104	56,618	4,513
債 券	国 債	703,612	722,553	18,940	19,021	80
	地 方 債	325,536	332,001	6,464	6,507	42
	社 債	115,945	121,067	5,121	5,122	0
	そ の 他	262,131	269,484	7,353	7,391	38
合 計		134,665	136,341	1,675	2,069	393
合 計		975,248	1,047,969	72,720	77,708	4,988

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		48,077	11,040	61

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 公募債以外の内国非上場債券	9,045 5,954

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位 百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		80,771	472,969	169,768	5,000
	国 債	39,594	253,203	34,202	5,000
	地 方 債	920	19,426	100,719	-
	社 債	40,256	200,338	34,845	-
そ の 他		9,083	52,679	51,217	3,417
合 計		89,855	525,648	220,986	8,417

なお、満期保有目的の債券はありません。

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成12年9月30日現在）
該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	50	50	0	0	-

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成13年9月30日現在）
該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	54	56	1	1	-

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		12,475	501

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成13年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託		54	56	1	1	-

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

その他有価証券評価差額金

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	・前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	・当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	・前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
評価差額	100,704	31,298	72,722
その他有価証券	100,703	31,297	72,720
その他の金銭の信託	0	1	1
()繰延税金負債	42,034	13,063	30,354
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	58,670	18,234	42,367
()少数株主持分相当額	54	19	37
その他有価証券評価差額金	58,616	18,214	42,330

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	1,467	0	0
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		0	0

(注) 上記取引のうち時価評価を行ったものは、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

なお、下記通貨スワップは全て、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)であります。

(金額単位 百万円)

種類	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	25,233	286	286

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等につきましては、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	5,238
	通貨オプション	24
	その他	-

(3) 株式関連取引 (平成12年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成12年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成12年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成12年9月30日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	997	1	1
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	35,568	399	399

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等につきましては、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	9,098
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引 (平成13年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成13年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成13年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成13年9月30日現在)

該当ありません。

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）		
(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針		
<p>当行が利用しているデリバティブ取引の主目的はヘッジであり、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引、通貨スワップ取引を行っており、また、当行の保有している資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引に関しましてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例の要件を満たすものについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>金利スワップ取引により、固定金利貸出金及び固定金利有価証券に対してヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象の公正価値の変動をリスクとして捉え、そのリスク量を削減する目的でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にヘッジ手段のリスク量が収まっており、ヘッジ対象のリスクの減殺が図られていることを四半期毎に検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>トレーディング目的の取引は、常務会により予め承認された一定限度の範囲内において、金利・債券・株価指数先物取引並びにオプション取引を行っております。なお、レバレッジ効果が過大な投機的取引は、対顧客、トレーディング目的の取引とも行わない方針であります。</p>		
(2) 取引に係るリスクの内容		
<p>デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクは、金利、為替相場等の変動から生じるリスクであり、信用リスクは、相手方による取引不履行の事態における損失リスクであります。</p> <p>当行が利用しているデリバティブ取引から発生する市場リスクは、ほぼトレーディング目的に限定され、一定限度内の取引であるため、リスク額も限られております。また、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、また、特定の取引相手に集中している取引はなく、従って信用リスクは殆どないと認識しております。</p> <p>なお、自己資本比率規制（国際統一基準）に基づく、デリバティブ取引に係る信用リスク相当額等は次のとおりであります。</p>		
（金額単位 百万円）		
種 類	前連結会計年度（平成13年 3月31日現在）	
	契 約 額 等	信用リスク相当額
金 利 ス ワ ッ プ	104,092	271
通貨スワップ・為替予約	21,329	426
合 計	125,421	698
<p>(注) 1. 自己資本比率規制（国際統一基準）の対象となっていない、原契約期間が14日以内の通貨スワップ・為替予約取引（契約額等3,602百万円）は上記記載から除いております。</p> <p>2. 信用リスク相当額の算出に当たっては、自己資本比率規制（国際統一基準）により定められているカレント・エクスポージャー方式（契約額等に残存期間に応じた一定の掛け目を乗じた値に再構築コストを加えて算出する方式）を採用しております。</p>		
(3) 取引に係るリスク管理体制		
<p>当行全体のリスク管理は、経営管理部が担当し、資産・負債に係るポジションやリスクを把握し、管理しております。</p> <p>ヘッジ取引については、毎月、ALM委員会においてヘッジ取り組み方針を策定し、常務会の承認を得て、証券国際部が取引を実行しております。</p> <p>トレーディング目的の取引については、ポジション限度枠、ロスカット・ルール、損失累計限度等を予め常務会において定めて取り組んでおります。</p> <p>ポジションや評価損益の状況に対する日常的なモニターは、取引を行っている部門から独立した管理部門で行っております。</p> <p>デリバティブ取引全体のポジションや評価損益の状況は、毎月開催される取締役会に報告・検討されております。</p>		
(4) 取引の時価等に関する補足説明		
<p>デリバティブ取引に係る契約額又は想定元本はあくまでも、取引決済のための計算上の金額であり、一般的に、当該金額による現物資産の授受は行われず、また、当該金額自体はそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>		

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等	契 約 額 等 の うち 1 年 超 の も の	時 価	評 価 損 益
取 引 所	金 利 先 物				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金 利 オ ブ シ ョ ン				
店 頭	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金 利 ス ワ ッ プ				
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	-	-	-	-
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	456	456	-	-
	受 取 変 動 ・ 支 払 変 動	619	619	1	1
	金 利 オ ブ シ ョ ン				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	そ の 他				
売 建	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	
合 計			1	1	

(注) 1. 上記取引については、金利スワップの特例処理を行っているものを除き時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等	契 約 額 等 の うち 1 年 超 の も の	時 価	評 価 損 益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ				
	為 替 予 約	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	通 貨 オ ブ シ ョ ン				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	そ の 他				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
合 計			-	-	

(注) 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

なお、下記通貨スワップは全て、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引（資金関連スワップ）であります。

（金額単位 百万円）

種 類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）		
	契約額等	時 価	評価損益
通 貨 ス ワ ッ プ	17,836	786	786

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等につきましては、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（金額単位 百万円）

区 分	種 類	前 連 結 会 計 年 度 末 （平成13年3月31日現在）	
		契 約 額 等	
取引所	通 貨 先 物		
	売 建		-
	買 建		-
	通 貨 オ プ シ ョ ン		
	売 建		-
	買 建		-
店 頭	為 替 予 約		
	売 建	3,300	
	買 建	3,794	
	通 貨 オ プ シ ョ ン		
	売 建		-
	買 建		-
	そ の 他		
	売 建		-
	買 建		-

(3) 株式関連取引（平成13年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成13年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成13年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成13年3月31日現在）

該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード及びリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード及びリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード及びリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

上場会社名 株式会社 滋賀銀行

上場取引所 東・大

コード番号 8366

本店所在都道府県 滋賀県

問合せ先 責任者役職名 主計室長

氏名 寺田 充

TEL (077) 521-2205

中間決算取締役会開催日 平成13年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成13年12月10日

1. 平成13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
平成13年9月中間期	39,479	17.6	2,516	62.2
平成12年9月中間期	47,905	1.9	6,649	92.6
平成13年3月期	93,348	12.4	6,757	6.3

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
平成13年9月中間期	2,206	103.3	920
平成12年9月中間期	1,085	40.8	453
平成13年3月期	2,260	39.3	942

(注) 期中平均株式数

平成13年9月中間期 239,852,285株 平成12年9月中間期 239,852,220株 平成13年3月期 239,852,252株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
平成13年9月中間期	250	—
平成12年9月中間期	250	—
平成13年3月期	—	500

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	速報値 %
平成13年9月中間期	3,818,121	181,636	4.8	75729	9.94
平成12年9月中間期	3,748,247	219,869	5.9	91669	11.34
平成13年3月期	3,830,167	204,160	5.3	85119	10.71

(注) 期末発行済株式数

平成13年9月中間期 239,852,285株 平成12年9月中間期 239,852,285株 平成13年3月期 239,852,285株

(額面株式、1単位の株式数1,000株)

2. 平成14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		75,000	4,500	3,000	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円50銭

中間貸借対照表

株式会社 滋賀銀行

(単位：百万円)

科 目	平成13年9月 中間期末 (A)	平成12年9月 中間期末 (B)	比較 (A - B)	平成13年3月期末 (C)	比較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	60,995	100,754	39,758	171,513	110,517
コ ー ル 口 ー ン	60,173	84,178	24,004	91,260	31,086
買 入 手 形	-	55,000	55,000	41,400	41,400
買 入 金 銭 債 権	7,390	2,966	4,423	5,925	1,465
商 品 有 価 証 券	1,795	852	942	1,958	163
金 銭 の 信 託	12,088	12,587	499	12,475	386
有 価 証 券	1,250,234	1,072,049	178,185	1,069,249	180,984
貸 出 金	2,287,366	2,350,190	62,823	2,318,024	30,658
外 国 為 替	2,239	3,106	867	2,658	419
そ の 他 資 産	19,369	19,831	461	19,150	219
動 産 不 動 産	72,460	73,956	1,496	73,429	969
繰 延 税 金 資 産	27,648	-	27,648	8,014	19,634
支 払 承 諾 見 返	54,341	56,193	1,852	56,463	2,122
貸 倒 引 当 金	37,979	83,420	45,440	41,356	3,376
投 資 損 失 引 当 金	3	-	3	-	3
資 産 の 部 合 計	3,818,121	3,748,247	69,873	3,830,167	12,046
(負 債 の 部)					
預 金	3,373,305	3,317,316	55,989	3,406,235	32,929
譲 渡 性 預 金	46,670	-	46,670	-	46,670
コ ー ル マ ネ ー	53,122	36,412	16,710	51,586	1,536
借 用 金	32,000	32,000	-	32,000	-
外 国 為 替	100	382	282	148	48
転 換 社 債	24,439	24,439	-	24,439	-
そ の 他 負 債	29,774	32,455	2,680	32,203	2,428
退 職 給 付 引 当 金	7,195	7,706	511	7,379	184
債 権 売 却 損 失 引 当 金	2,073	2,047	26	1,984	89
繰 延 税 金 負 債	-	5,857	5,857	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	13,461	13,566	105	13,566	105
支 払 承 諾	54,341	56,193	1,852	56,463	2,122
負 債 の 部 合 計	3,636,484	3,528,377	108,106	3,626,006	10,477
(資 本 の 部)					
資 本 金	27,406	27,406	-	27,406	-
資 本 準 備 金	18,272	18,272	-	18,272	-
利 益 準 備 金	6,154	5,912	242	6,032	122
再 評 価 差 額 金	18,789	18,936	147	18,936	147
そ の 他 の 剰 余 金	92,800	90,728	2,071	91,184	1,615
任 意 積 立 金	88,955	88,155	800	88,155	800
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,844	2,572	1,271	3,028	815
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,213	58,613	40,400	42,328	24,115
資 本 の 部 合 計	181,636	219,869	38,232	204,160	22,523
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,818,121	3,748,247	69,873	3,830,167	12,046

中間損益計算書

株式会社 滋賀銀行

(単位：百万円)

科 目	平成13年9月 中間期(A)	平成12年9月 中間期(B)	比較 (A - B)	平成13年3月期
経 常 収 益	39,479	47,905	8,425	93,348
資 金 運 用 収 益	34,058	36,432	2,373	73,121
(うち貸出金利息)	(24,436)	(25,882)	(1,445)	(52,074)
(うち有価証券利息配当金)	(9,109)	(9,618)	(508)	(18,971)
役 務 取 引 等 収 益	3,929	3,747	181	7,431
そ の 他 業 務 収 益	275	456	181	910
そ の 他 経 常 収 益	1,215	7,268	6,052	11,884
経 常 費 用	36,963	41,256	4,292	86,590
資 金 調 達 費 用	5,487	8,051	2,564	16,085
(うち預金利息)	(2,933)	(4,046)	(1,113)	(8,251)
役 務 取 引 等 費 用	1,319	1,315	4	2,651
そ の 他 業 務 費 用	495	1,180	684	2,313
営 業 経 費	22,839	22,044	794	43,844
そ の 他 経 常 費 用	6,822	8,664	1,841	21,695
経 常 利 益	2,516	6,649	4,133	6,757
特 別 利 益	1,081	10,823	9,741	12,674
特 別 損 失	119	16,135	16,016	16,171
税引前中間(当期)純利益	3,477	1,336	2,141	3,260
法人税、住民税及び事業税	3,733	4,295	562	7,249
法人税等調整額	2,462	4,044	1,582	6,249
中間(当期)純利益	2,206	1,085	1,120	2,260
前期繰越利益	1,490	1,487	3	1,487
再評価差額金取崩額	147	-	147	-
中間配当額	-	-	-	599
利益準備金積立額	-	-	-	119
中間(当期)未処分利益	3,844	2,572	1,271	3,028

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〔平成 13 年 9 月期〕

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
動 産	3 年～20 年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 52,614 百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理しております。

(4) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

追 加 情 報

(外貨建取引等会計基準)

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

1. 子会社の株式総額 80 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 消費貸借契約（現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に 2,288 百万円含まれております。

また、使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、社債に合計 16 百万円含まれております。

3. 自己株式のうち、商法第 210 条ノ 2 第 2 項第 3 号に定める自己株式はありません。

4. 貸出金のうち、破綻先債権額は 7,846 百万円、延滞債権額は 58,484 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 2,294 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 47,226 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 115,852 百万円であり
ます。

なお、上記 4. から 7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

8. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、71,129 百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 61,450 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 2,596 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 57,686 百万円を差し
入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 1,299 百万円であります。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、
契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。
これらの契約に係る融資未実行残高は、709,567 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又
は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 709,192 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずし
も当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の
変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の
減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券
等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握
し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 動産不動産の減価償却累計額 46,608 百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額 4,328 百万円

（当中間期圧縮記帳額 - 百万円）

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 32,000 百万円が
含まれております。

14. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評
価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、
これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政
令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づ
いて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算
出

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 1,536 百万円

そ の 他 514 百万円

2. 「その他経常費用」には、貸出金償却 2,023 百万円、株式等償却 4,044 百万円を含んでおります。

3. 「特別利益」には、貸倒引当金取崩額 708 百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,533百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">941百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	取得価額相当額	1,533百万円	減価償却累計額相当額	591百万円	中間期末残高相当額	941百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">866百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">748百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	取得価額相当額	1,614百万円	減価償却累計額相当額	866百万円	中間期末残高相当額	748百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">793百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	取得価額相当額	1,539百万円	減価償却累計額相当額	745百万円	期末残高相当額	793百万円
	動 産																									
取得価額相当額	1,533百万円																									
減価償却累計額相当額	591百万円																									
中間期末残高相当額	941百万円																									
	動 産																									
取得価額相当額	1,614百万円																									
減価償却累計額相当額	866百万円																									
中間期末残高相当額	748百万円																									
	動 産																									
取得価額相当額	1,539百万円																									
減価償却累計額相当額	745百万円																									
期末残高相当額	793百万円																									
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p style="text-align: center;">1 年 内 1 年 超 合 計</p> <p>未経過リース料 ・中間期末残高 303百万円 638百万円 941百万円 相 当 額</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p style="text-align: center;">1 年 内 1 年 超 合 計</p> <p>未経過リース料 ・中間期末残高 311百万円 436百万円 748百万円 相 当 額</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p style="text-align: center;">1 年 内 1 年 超 合 計</p> <p>未経過リース料 ・期末残高相当額 293百万円 500百万円 793百万円</p>																								
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当中間期の支払リース料 148百万円</p> <p>・減価償却費相当額 148百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当中間期の支払リース料 155百万円</p> <p>・減価償却費相当額 155百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当期の支払リース料 301百万円</p> <p>・減価償却費相当額 301百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																								

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)、前事業年度末(平成13年3月31日現在)とも、該当ありません。